



平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 20日

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長

氏名 北村 俊夫

TEL (045) 470 - 7252

上場取引所 東

本社所在都道府県

神奈川県

中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 20日

1. 16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 6月中間期 | 18,860 | 19.1 | 501 | △ 16.4 | 297 | △ 18.1 |
| 15年 6月中間期 | 15,836 | △ 6.8 | 600 | △ 52.9 | 363 | △ 58.0 |
| 15年 12月期 | 33,303 | | 767 | | 210 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 6月中間期 | 24 | △ 79.2 | 0.92 | - |
| 15年 6月中間期 | 118 | △ 58.5 | 4.46 | - |
| 15年 12月期 | △ 744 | | △ 27.99 | - |

(注)①持分法投資損益 16年 6月中間期 △42 百万円 15年 6月中間期 △53 百万円 15年 12月期 △133 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 26,604,733 株 15年 6月中間期 26,605,682 株 15年 12月期 26,605,431 株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 6月中間期 | 30,924 | 3,060 | 9.9 | 115.05 |
| 15年 6月中間期 | 29,694 | 4,116 | 13.9 | 154.72 |
| 15年 12月期 | 28,915 | 3,053 | 10.6 | 114.75 |

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 26,604,158 株 15年 6月中間期 26,605,503 株 15年 12月期 26,605,006 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 6月中間期 | 1,342 | △ 834 | 31 | 1,985 |
| 15年 6月中間期 | 1,249 | △ 814 | 46 | 1,531 |
| 15年 12月期 | 2,688 | △ 1,443 | △ 774 | 1,435 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 38,300 | 900 | 350 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 15 銭

百万円未満切捨て表示。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

(コンデンサ)

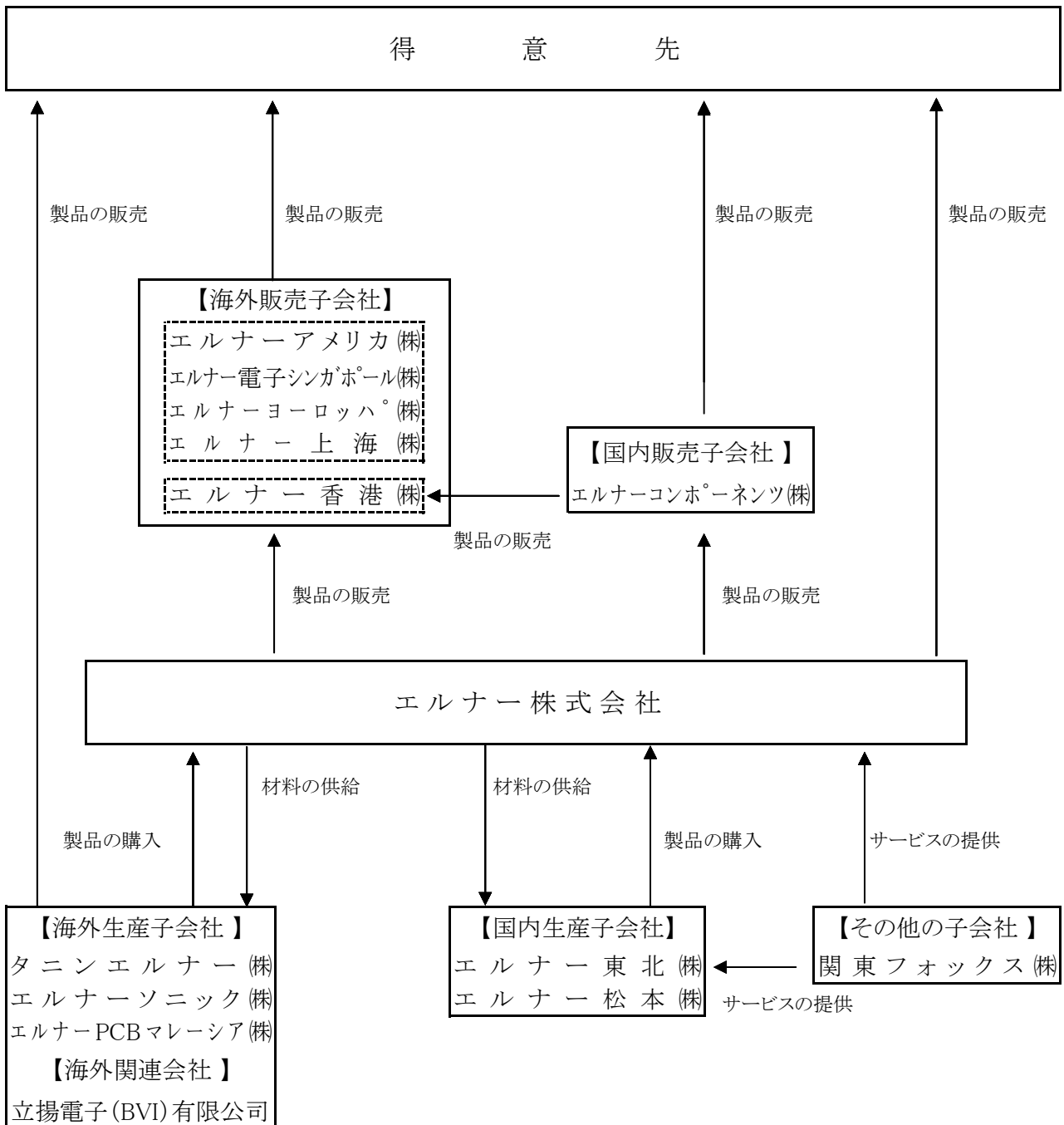
国内生産子会社(エルナー東北(株))及び海外生産子会社(タニンエルナー(株)、エルナーソニック(株))で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。

また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本(株))で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(エルナーPCBマレーシア(株))で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った改革を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてROA(総資産純利益率)を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

3. 中期的な経営戦略及び課題等

当社グループは、回復の兆しが見えてきたとは言え依然として厳しい経営環境に対応する企業体質への転換を引き続き進めてまいります。具体的施策は次のとおりです。

(1) コンデンサ事業

- ① デジタル関連機器、車載関連など、市場拡大が期待される分野に向け、新商品の上市、拡販への体制を強化し、収益力の向上を図る。
- ② 中国市場を確実に捉える営業体制・商品供給サービスの確立を図ることを始めとして、グローバルな販売網の強化を図る。
- ③ 積極的に展開している海外生産体制を活用し、競争力のある商品の生産を進め、国内競合メーカーや中国、台湾製品に対する競争力強化及び差別化を図る。

(2) プリント回路事業

- ① 今後とも伸長が期待されるデジタル関連機器、車載関連など、世界をリードする国内エレクトロニクスメーカーを中心とするユーザーの先行きを見据えて営業を展開し、事業の強化・拡大を図る。
- ② グループ生産拠点の明確な位置付けにより連結利益の極大化を図る。
- ③ 短納期化・高品質化を中心とするユーザーニーズに応える品質・コスト・納期・サービスの向上により、競争力強化及び差別化を図る。

(3) 研究開発部門の強化

研究開発テーマの選択と集中によるスピードアップを図り、客先ニーズへの対応力を強化する。

(4) ITネットワーク化による情報伝達のスピードアップ

客先とのコミュニケーション、社内の情報伝達のスピードアップを図るべく、ITネットワーク化の改善・強化を進める。

(5) 環境問題への積極的な取り組み

環境問題は企業が果たすべき責任と認識しており、製品の使用及び廃棄時の人体・環境への影響を配慮した法規制に対応するために、環境関連物質の使用禁止に積極的に取り組んでいる。また、ISO14001については、国内外全工場にて認証を取得済みである。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていく。

(2) 施策の実施状況

① 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、当社取締役会において、グループ企業の経営上の重要事項を審議・決定している。

また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完している。

一方、社外監査役4名で構成する監査役会は、経営全般にわたる監査についての意見交換を行い、経営に対する意見具申を行っている。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっている。

② 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

正田眞言、近藤光雄氏の両氏は当社の主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行の前身である株式会社第一勧業銀行の元行員であり、花岡秀哉氏は当社の主要な借入先である株式会社東京三菱銀行の前身である株式会社三菱銀行の元行員であり、また、岡山和彦氏は当社の株式を25%保有している旭硝子株式会社の従業員である。

社外監査役と当社との間には、取引等の利害關係はない。

③ 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

ア. 平成15年3月に経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で、取締役の任期を1年に短縮した。

イ. 経営の透明性確保のため、財務情報や新商品情報のホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会開催等のIR活動を展開しており、今後も拡充していく。

ウ. 平成16年1月に、社員の法令遵守の徹底と会社自身の自浄作用による問題解決を目的として法令違反・反社会的行為等の禁止を定めた行動原則及び行動基準を制定した。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期は、輸出の好調、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費にも回復傾向が見られ、また、米国、アジアの景気回復の動きも強まりましたが、イラク戦争後の混迷、価格競争激化によるデフレ進行などにより、不透明な状況を脱するには至りませんでした。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や車載関連向けの需要に好調が見られましたが、中国、台湾製品との競合による価格低下などにより引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、需要が拡大しているデジタル関連機器や車載関連向けを中心に新商品の開発を進めるとともに拡販に努めましたが、価格低下の影響などにより、中間業績につきましては、連結売上高188億6千万円(前年同期比19.1%増)、連結営業利益5億1百万円(前年同期比16.4%減)、連結経常利益2億9千7百万円(前年同期比18.1%減)、連結中間純利益2千4百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、需要の拡大しているデジタル関連機器、車載関連向けや「音のエルナー」の技術を生かした音響品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期並みの67億2千4百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、引き続き価格競争の激化等により営業損失3億2千2百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、デジタル関連機器、車載関連向けを中心とする需要拡大分野に向けた商品開発を進め、他社との差別化に努め受注獲得に注力した結果、売上高121億3千6百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益8億1千1百万円(前年同期比38.6%増)の成果をあげることができました。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、売上高174億3千2百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益4億2千2百万円(前年同期比51.5%増)、アジアにおきましては、売上高63億4千9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益1億2千8百万円(前年同期比54.8%減)、北米におきましては、売上高5億6千9百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失1千4百万円(前年同期は営業損失5百万円)、欧州におきましては、売上高10億3千4百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失2千8百万円(前年同期は営業損失2千4百万円)となりました。

2. 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加し、19億8千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ9千2百万円増加し、13億4千2百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円増加し、8億3千4百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1千5百万円減少し、3千1百万円となりました。この主な減少要因は、子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

(参考指標)

| | 平成15年(中間) | 平成16年(中間) | 平成15年(期末) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 13.9 | 9.9 | 10.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 24.6 | 24.5 | 20.9 |
| 債務償還年数(年) | | | 5.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.9 | 8.0 | 6.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や中国の好景気に牽引された世界経済の伸長やデジタル関連機器を中心とした産業界の景気拡大が期待されるものの、為替動向や企業間競争の一層の激化など、企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況において当社グループは、

(1) コンデンサ事業

- ① 今後とも伸長が期待される車載向けアルミ電解コンデンサ、パワー用大型電気二重層コンデンサ、「音のエルナー」の技術を生かした水系、導電性高分子コンデンサなど、新商品の開発スピードを強化する。また、グローバルに展開している生産販売体制を活用し競争力のある商品の生産、拡販を進め、国内競合メーカーや中国、台湾製品に対する競争力強化及び差別化を図る。
- ② タンタルコンデンサ事業の中国シフトにより、一貫生産による生産効率の向上及びコスト低減を図り、更なる収益構造の強化と一層の事業拡大を図る。

(2) プリント回路事業

QCDS(品質、コスト、納期、サービス)及び開発スピードの一層の強化を図り、超薄型プリント配線板、フラットスルホールプリント配線板、ビルドアッププリント配線板などの新商品をてこにして、日本発の商品の開発を進める電子機器メーカーを中心に受注獲得に努める。

以上の施策により収益体質の確立を図るとともに、環境問題やコンプライアンス、またIRへの取り組みを一層強化し、「信頼される会社」の構築を目指してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高383億円、連結経常利益9億円、連結当期純利益3億5千万円を達成したいと考えております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成15年6月30日 | 当中間連結会計期間末 平成16年6月30日 | 前連結会計年度 平成15年12月31日 |
|-----------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 15,059 | 16,556 | 15,052 |
| 現金及び預金 | 1,699 | 2,153 | 1,603 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,678 | 8,334 | 8,080 |
| たな卸資産 | 5,022 | 5,402 | 4,671 |
| 未収入金 | 213 | 247 | 214 |
| 繰延税金資産 | 299 | 237 | 282 |
| その他 | 158 | 192 | 212 |
| 貸倒引当金 | △ 12 | △ 11 | △ 11 |
| 固定資産 | 14,634 | 14,367 | 13,862 |
| 有形固定資産 | 13,459 | 12,328 | 12,630 |
| 建物及び構築物 | 3,913 | 3,966 | 3,753 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,344 | 4,511 | 5,550 |
| 工具器具備品 | 537 | 525 | 510 |
| 土地 | 2,543 | 2,864 | 2,523 |
| 建設仮勘定 | 120 | 460 | 292 |
| 無形固定資産 | 114 | 155 | 226 |
| 借地権 | 86 | 76 | 76 |
| 施設利用権 | 21 | 20 | 20 |
| 連結調整勘定 | — | 53 | 123 |
| その他 | 7 | 5 | 6 |
| 投資その他の資産 | 1,060 | 1,883 | 1,005 |
| 投資有価証券 | 437 | 459 | 421 |
| 長期貸付金 | 493 | 434 | 430 |
| 繰延税金資産 | — | 31 | 28 |
| その他 | 147 | 972 | 140 |
| 貸倒引当金 | △ 17 | △ 14 | △ 14 |
| 資産合計 | 29,694 | 30,924 | 28,915 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成15年6月30日 | 当中間連結会計期間末 平成16年6月30日 | 前連結会計年度 平成15年12月31日 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 18,742 | 19,886 | 18,389 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,412 | 7,735 | 6,623 |
| 短期借入金 | 9,168 | 8,299 | 8,135 |
| 一年以内に返済する長期借入金 | 2,708 | 2,211 | 2,245 |
| 未払法人税等 | 23 | 25 | 27 |
| 未払費用 | 1,171 | 1,269 | 968 |
| 設備関係支払手形 | 98 | 157 | 177 |
| その他 | 158 | 186 | 211 |
| 固定負債 | 6,021 | 7,169 | 6,712 |
| 長期借入金 | 3,827 | 4,338 | 4,185 |
| 繰延税金負債 | 55 | 180 | 76 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 323 | 322 | 323 |
| 退職給付引当金 | 1,714 | 2,161 | 1,996 |
| 役員退職給与引当金 | 88 | 75 | 118 |
| その他 | 11 | 92 | 12 |
| 負債合計 | 24,763 | 27,055 | 25,101 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 814 | 807 | 760 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 2,008 | 2,008 | 2,008 |
| 資本剰余金 | 1,515 | 1,435 | 1,515 |
| 利益剰余金 | 392 | △ 445 | △ 471 |
| 土地再評価差額金 | 485 | 483 | 484 |
| その他有価証券評価差額金 | 33 | 87 | 44 |
| 為替換算調整勘定 | △ 316 | △ 506 | △ 527 |
| 自己株式 | △ 1 | △ 2 | △ 1 |
| 資本合計 | 4,116 | 3,060 | 3,053 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 29,694 | 30,924 | 28,915 |

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで | 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで | 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで |
| 売上高 | 15,836 | 18,860 | 33,303 |
| 売上原価 | 13,063 | 15,968 | 28,101 |
| 売上総利益 | 2,773 | 2,892 | 5,202 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,172 | 2,390 | 4,434 |
| 営業利益 | 600 | 501 | 767 |
| 営業外収益 | 75 | 61 | 94 |
| 受取利息 | 11 | 10 | 22 |
| その他の営業外収益 | 63 | 50 | 72 |
| 営業外費用 | 312 | 265 | 651 |
| 支払利息 | 217 | 178 | 399 |
| 持分法による投資損失 | 53 | 42 | 133 |
| その他の営業外費用 | 41 | 43 | 118 |
| 経常利益 | 363 | 297 | 210 |
| 特別利益 | — | — | 11 |
| 固定資産処分益 | — | — | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | — | 6 |
| 特別損失 | 255 | 199 | 925 |
| たな卸資産処分損 | 31 | 27 | 69 |
| 固定資産処分損 | 2 | 5 | 77 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | — | — |
| 退職給付引当金繰入額 | 166 | 166 | 332 |
| 事業再構築費用 | — | — | 446 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 108 | 98 | △ 704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 25 | 40 |
| 法人税等調整額 | △ 66 | 10 | △ 70 |
| 少数株主利益 | 34 | 37 | 70 |
| 中間(当期)純利益 | 118 | 24 | △ 744 |

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 平成15年1月 1日 から 平成15年6月30日 まで | 当中間連結会計期間 平成16年1月 1日 から 平成16年6月30日 まで | 前連結会計年度 平成15年1月 1日 から 平成15年12月31 まで |
|-----------------|---|---|---|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,595 | 1,515 | 1,595 |
| 資本剰余金減少高 | 79 | 79 | 79 |
| 配 当 金 | 79 | 79 | 79 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 1,515 | 1,435 | 1,515 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 273 | △ 471 | 273 |
| 利益剰余金増加高 | 118 | 26 | △ 744 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | 1 | 0 |
| 中間(当期)純利益 | 118 | 24 | △ 744 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 392 | △ 445 | △ 471 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで | 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで | 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(△損失) | | 108 | 98 | △ 704 |
| 減価償却費 | | 922 | 779 | 1,801 |
| 連結調整勘定償却額 | | — | 5 | — |
| 持分法による投資損失 | | 53 | 42 | 133 |
| 貸倒引当金の増加(△減少)額 | | △ 2 | 0 | △ 6 |
| 退職給付引当金の増加(△減少)額 | | 252 | 164 | 535 |
| 役員退職給与引当金の増加(△減少)額 | | △ 13 | △ 43 | 16 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 12 | △ 14 | △ 23 |
| 支払利息 | | 217 | 178 | 399 |
| 為替差損(△差益) | | △ 22 | △ 4 | △ 46 |
| 固定資産売却損益等 | | 2 | 5 | 259 |
| 投資有価証券評価損 | | 55 | — | — |
| 売上債権の減少(△増加)額 | | 1,130 | △ 261 | 543 |
| たな卸資産の減少(△増加)額 | | △ 67 | △ 730 | 101 |
| 仕入債務の増加(△減少)額 | | △ 1,782 | 1,080 | △ 345 |
| その 他 | | 671 | 222 | 498 |
| 小 計 | | 1,515 | 1,524 | 3,163 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 12 | 14 | 23 |
| 利息の支払額 | | △ 210 | △ 168 | △ 415 |
| 法人税等の支払額 | | △ 67 | △ 28 | △ 82 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,249 | 1,342 | 2,688 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 103 | △ 3 | △ 106 |
| 固定資産の取得による支出 | | △ 680 | △ 749 | △ 1,325 |
| 固定資産の売却による収入 | | — | 8 | 16 |
| 長期貸付による支出 | | △ 129 | △ 0 | △ 131 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 91 | 1 | 92 |
| その 他 | | 5 | △ 91 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 814 | △ 834 | △ 1,443 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加(△減少)額 | | △ 159 | 139 | △ 506 |
| 長期借入による収入 | | 1,778 | 1,427 | 2,976 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 1,492 | △ 1,272 | △ 3,041 |
| 配当金の支払額 | | △ 79 | △ 79 | △ 79 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | | — | △ 183 | △ 123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 46 | 31 | △ 774 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 10 | △ 84 |
| V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 | | 481 | 549 | 386 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,049 | 1,435 | 1,049 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 1,531 | 1,985 | 1,435 |

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 項 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 1,699 | 2,153 | 1,603 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 168 | △ 168 | △ 168 |
| 現金及び現金同等物 | 1,531 | 1,985 | 1,435 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、エルナーアメリカ(株)
エルナー電子シンガポール(株)、タニンエルナー(株)、エルナーPCBマレーシア(株)、エルナーソニック(株)
エルナーヨーロッパ(株)、エルナー香港(株)、エルナー上海(株)の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

いずれも、親会社と同一中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

主として、製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～9年 |

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328百万円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。

③ 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。
なお、連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 法人税、住民税及び事業税

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|---|--------------|--------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1. 受取手形割引高 | 91 | 290 | 750 |
| 2. 期末日満期手形の処理 | | | |
| 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理したものは、次のとおりであります。 | | | |
| 受取手形割引高 | — | — | 168 |
| 3. 有形固定資産減価償却累計額 | 16,873 | 17,369 | 16,873 |
| 4. 担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,746 | 2,683 | 2,709 |
| 上記に対する債務 | 8,667 | 8,247 | 8,650 |

(中間連結損益計算書関係)

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|------------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額 | | | |
| 荷造運賃発送費 | 279 | 331 | 614 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1 | — |
| 給与諸手当 | 679 | 747 | 1,383 |
| 退職給付引当金繰入額 | 56 | 61 | 117 |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 25 | 8 | 54 |
| 減価償却費 | 44 | 47 | 89 |
| 研究開発費 | 284 | 340 | 604 |

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

| | コンデンサ | プリント回路 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,749 | 9,087 | 15,836 | - | 15,836 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,749 | 9,087 | 15,836 | - | 15,836 |
| 営 業 費 用 | 6,751 | 8,501 | 15,253 | (17) | 15,235 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 2 | 585 | 583 | 17 | 600 |

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

| | コンデンサ | プリント回路 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,724 | 12,136 | 18,860 | - | 18,860 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,724 | 12,136 | 18,860 | - | 18,860 |
| 営 業 費 用 | 7,047 | 11,324 | 18,371 | (12) | 18,358 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 322 | 811 | 489 | 12 | 501 |

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

| | コンデンサ | プリント回路 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,628 | 19,675 | 33,303 | - | 33,303 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 13,628 | 19,675 | 33,303 | - | 33,303 |
| 営 業 費 用 | 14,137 | 18,429 | 32,567 | (30) | 32,536 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 508 | 1,245 | 736 | 30 | 767 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ・・・アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
 プリント回路・・・ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
 銀スルホールプリント配線板

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|-------|-----|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,511 | 3,672 | 568 | 1,083 | 15,836 | - | 15,836 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,011 | 2,451 | 8 | - | 6,471 | (6,471) | - |
| 計 | 14,523 | 6,124 | 576 | 1,083 | 22,308 | (6,471) | 15,836 |
| 営 業 費 用 | 14,244 | 5,840 | 582 | 1,108 | 21,776 | (6,540) | 15,235 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 279 | 283 | △ 5 | △ 24 | 532 | 68 | 600 |

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|-------|------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,377 | 3,883 | 567 | 1,032 | 18,860 | - | 18,860 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,054 | 2,466 | 1 | 2 | 6,525 | (6,525) | - |
| 計 | 17,432 | 6,349 | 569 | 1,034 | 25,386 | (6,525) | 18,860 |
| 営 業 費 用 | 17,009 | 6,221 | 583 | 1,063 | 24,877 | (6,519) | 18,358 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 422 | 128 | △ 14 | △ 28 | 508 | (6) | 501 |

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,767 | 7,422 | 1,088 | 2,025 | 33,303 | - | 33,303 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,520 | 4,743 | 9 | - | 12,273 | (12,273) | - |
| 計 | 30,287 | 12,165 | 1,098 | 2,025 | 45,577 | (12,273) | 33,303 |
| 営 業 費 用 | 29,928 | 11,741 | 1,132 | 2,052 | 44,856 | (12,319) | 32,536 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 359 | 423 | △ 34 | △ 27 | 721 | 46 | 767 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北 米 …………… 米国

(3) 欧 州 …………… 英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | ヨーロッパ | 北 米 他 | 計 |
|------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I. 海外売上高 | 4,682 | 1,147 | 568 | 6,398 |
| II. 連結売上高 | | | | 15,836 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 29.6% | 7.2% | 3.6% | 40.4% |

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | ヨーロッパ | 北 米 他 | 計 |
|------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I. 海外売上高 | 5,035 | 1,152 | 610 | 6,798 |
| II. 連結売上高 | | | | 18,860 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 26.7% | 6.1% | 3.2% | 36.0% |

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | ヨーロッパ | 北 米 他 | 計 |
|------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I. 海外売上高 | 9,417 | 2,131 | 1,364 | 12,913 |
| II. 連結売上高 | | | | 33,303 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 28.3% | 6.4% | 4.1% | 38.8% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …… シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ …… 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北 米 他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在 | | | 当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在 | | | 前連結会計年度末 平成15年12月31日現在 | | |
|-----------|----------------------------|----------------------|-----|----------------------------|----------------------|-----|---------------------------|------------------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
| (1) 株 式 | 119 | 174 | 55 | 180 | 326 | 145 | 177 | 252 | 74 |
| (2) 債 券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (3) そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 119 | 174 | 55 | 180 | 326 | 145 | 177 | 252 | 74 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在 | 当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在 | 前連結会計年度末 平成15年12月31日現在 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く) | 108 | 108 | 108 |
| 計 | 108 | 108 | 108 |

【デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【生産・受注及び販売実績】

1. 生産実績

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| コンデンサ | 5,640 | 5,360 | 10,946 |
| プリント回路 | 8,430 | 11,244 | 18,635 |
| 合 計 | 14,070 | 16,604 | 29,581 |

(注)上記の金額は販売価格により算出した。

2. 受注状況

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| コンデンサ | 6,722 | 1,174 | 7,090 | 1,728 | 13,789 | 1,362 |
| プリント回路 | 9,327 | 1,288 | 12,211 | 1,697 | 20,250 | 1,622 |
| 合 計 | 16,050 | 2,463 | 19,301 | 3,425 | 34,040 | 2,985 |

3. 販売実績

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| コンデンサ | 6,749 | 6,724 | 13,628 |
| プリント回路 | 9,087 | 12,136 | 19,675 |
| 合 計 | 15,836 | 18,860 | 33,303 |